

鹿児島市の商工振興概要

平成26年度

鹿児島市

経済振興部

目 次

I 経済振興部機構と事務分掌

- 1 機構図 ----- 1
- 2 事務分掌・職員数 ----- 2～4

II 平成26年度商工振興施策概要

- 1 平成26年度当初予算
 - (1) 歳出予算総括表 ----- 5
 - (2) 歳出予算財源内訳 ----- 5
- 2 主要施策概要
 - 平成26年度主要事業一覧 ----- 6～7
- 経済政策課
 - (1) 商工業振興プランの推進 ----- 8
 - (2) 中小企業指導団体への支援 ----- 8
 - (3) 貿易の振興 ----- 8～9
 - (4) 食肉センター ----- 9
 - (5) 中心市街地活性化 ----- 10～11
 - (6) 適正計量の推進 ----- 12
- 産業創出課
 - (1) 地域経済全般 ----- 13～15
 - (2) 企業立地 ----- 15～16
- 産業支援課
 - (1) 商業・サービス業の振興 ----- 17～19
 - (2) ものづくり産業の振興 ----- 20～23
 - (3) 鉱害の防止 ----- 24
 - (4) 金融対策 ----- 24～25
- 雇用推進課
 - (1) 雇用対策 ----- 26～33
 - (2) 勤労者福祉 ----- 33～34

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数	3 5
(2) 産業別事業所数・従業者数	3 6～3 7
(3) 総生産	3 7
(4) 所得	3 7

2 市融資制度

3 8

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移	3 9
(2) 有効求人倍率の推移	3 9

4 商業の現況

(1) 商業全般	4 0～4 1
(2) 卸売業	4 2～4 3
(3) 小売業	4 4～4 6
(4) 飲食店	4 7～4 8

5 工業の現況

(1) 製造業	4 9～5 0
(2) 地場産業	5 1

Ⅳ 関係団体・機関・施設

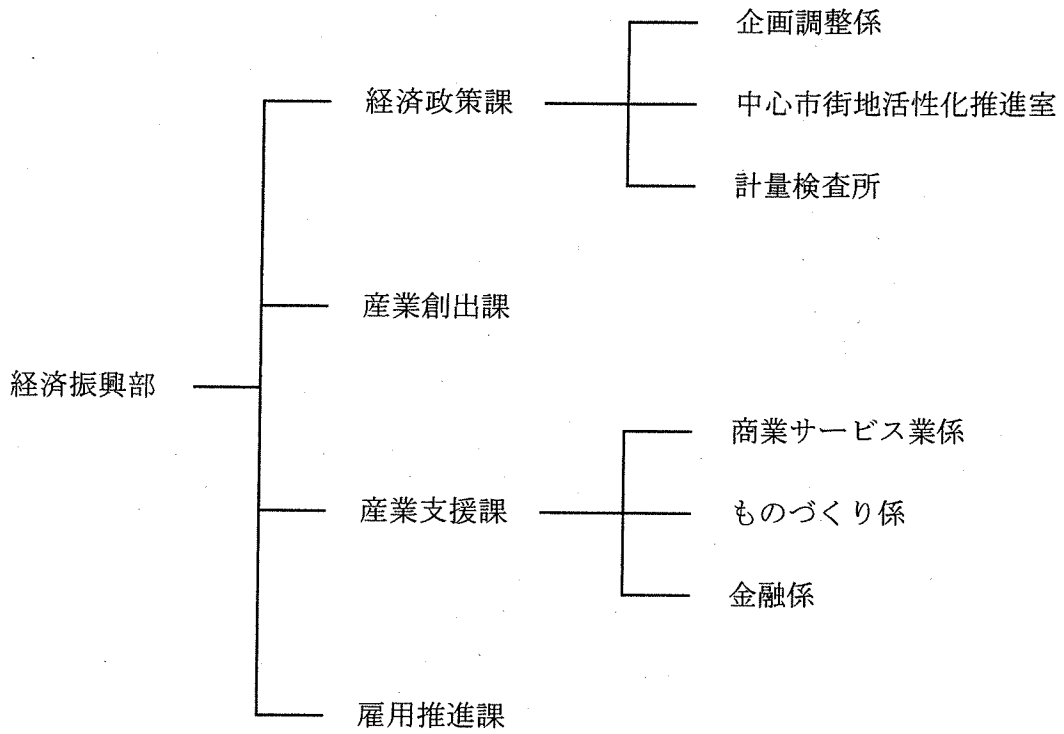
1 主要関係団体・関係機関	5 2
2 関係施設	5 2

Ⅴ その他

商工業振興プラン アクションプランの構成	5 3
----------------------	-----

I 経済振興部機構と事務分掌

1 機構図



2 事務分掌・職員数 (平成26年4月1日現在)

経済振興部長 1名
計 42名

課名等	係名	職員数	事務分掌
<p>経済政策課</p> <p>課長 1名 計 11名</p>	企画調整係	5	<p>(1) 局、部及び課に属する庶務並びに局内及び部内事務の連絡調整に関する事。</p> <p>(2) 経済政策全般に係る総合的な企画及び調整に関する事。</p> <p>(3) 産業情報の収集及び提供に関する事。</p> <p>(4) 商工団体及び関係機関との連絡調整に関する事。</p> <p>(5) 貿易の振興に関する事。</p> <p>(6) かごしま春祭に関する事。</p> <p>(7) 旧食肉センターに関する事。</p> <p>(8) 各種講習及び研修会に関する事。</p> <p>(9) 予算経理に関する事。</p> <p>(10) 公印の保管に関する事。</p>
	中心市街地活性化推進室	2	<p>(1) 中心市街地活性化基本計画に関する事。</p> <p>(2) 中心市街地活性化プロジェクトの推進に関する事。</p> <p>(3) 中心市街地活性化に係る連絡調整に関する事。</p> <p>(4) 株式会社まちづくり鹿児島との連絡調整に関する事。</p>
	計量検査所	3	<p>(1) 計量器の定期検査に関する事。</p> <p>(2) 計量器の代検査に関する事。</p> <p>(3) 立入検査に関する事。</p> <p>(4) その他計量検査取締りに関する事。</p> <p>(5) 計量に関する鑑定、調査及び研究に関する事。</p> <p>(6) 計量に関する再検査及び異議の申立てに関する事。</p> <p>(7) 計量器の製造、修理、販売等の事業指導に関する事。</p> <p>(8) 計量知識の啓発に関する事。</p> <p>(9) その他計量に関する事。</p> <p>(10) 分庁舎の維持管理に関する事。</p>

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業創出課 課長 1名 計 8名		7	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新産業の創出支援に関する事。 (2) 情報関連産業に関する事。 (3) ソーシャルビジネスに関する事。 (4) 産業における異業種間の交流及び連携に関する事。 (5) 農商工等連携に関する事。 (6) 各種講習及び研修会に関する事。 (7) 企業誘致に係る企画及び調査に関する事。 (8) 企業誘致に係る情報収集及び誘致促進に関する事。 (9) 誘致企業の支援に関する事。 (10) 創業支援に関する事。 (11) ベンチャー企業の育成支援に関する事。 (12) ソフトプラザかごしま等に関する事。 (13) 予算経理に関する事。 (14) 公印の保管に関する事。 (15) その他課に属する庶務に関する事。
産業支援課 課長 1名 計 17名	商業サービス係	7	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第3次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 商店街再開発等に関する事。 (3) 商店街振興組合法に関する事。 (4) 診断指導及び相談に関する事。 (5) 各種講習及び研修会に関する事。 (6) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (7) 流通対策に関する事。 (8) 商業に係る統計に関する事。 (9) 予算経理に関する事。 (10) 公印の保管に関する事。 (11) その他課の庶務に関する事。
	ものづくり係	5	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第2次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 経営指導及び相談に関する事。 (3) 各種講習及び研修会に関する事。 (4) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (5) 鉱業に関する事。 (6) 伝統工芸品産業の振興に関する事。 (7) 特産品の普及及び販路拡張に関する事。 (8) 共同施設の管理運営に関する事。 (9) 工業に係る統計に関する事。

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業支援課	金融係	4	(1) 中小企業に対する融資及びあっ旋に関する事 (2) 信用保証協会に関する事 (3) 中小企業の金融事情の調査に関する事 (4) その他中小企業の金融に関する事
雇用推進課 課長 1名 計 5名		4	(1) 雇用安定対策に係る企画調整に関する事 (2) 勤労者団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (3) 雇用情勢の調査及び資料収集に関する事 (4) 雇用相談及び労働相談に関する事 (5) 若者等の就労促進に関する事 (6) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事 (7) 中小企業勤労者の退職金共済制度の助成に関する事 (8) 職業訓練及び職業訓練センターに関する事 (9) 技能功労者等の表彰に関する事 (10) 鹿児島市シルバー人材センターに関する事 (11) 鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに関する事 (12) 勤労者交流センターに関する事 (13) 予算経理に関する事 (14) 公印の保管に関する事 (15) その他課に属する庶務に関する事

Ⅱ 平成26年度商工振興施策概要

1 平成26年度当初予算

(1) 歳出予算総括表

(単位:千円)

会計	款	項	目	26年度	25年度	対前年増減額	対比(%)
一般会計				236,900,000	225,344,000	11,556,000	105.1
商工費				4,259,616	3,331,924	927,692	127.8
商工費				4,259,616	3,331,924	927,692	127.8
商工総務費				759,720	721,566	38,154	105.3
商工業振興費				860,960	928,270	△ 67,310	92.7
観光費				1,807,210	1,257,175	550,035	143.8
計量検査費				9,938	9,782	156	101.6
雇用対策費				197,127	215,459	△ 18,332	91.5
中央卸売市場費				624,661	199,672	424,989	312.8

(2) 歳出予算財源内訳

(単位:千円)

会計	款	項	目	26年度				
				予算額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計				236,900,000	61,426,172	17,716,800	8,913,901	148,843,127
商工費				4,259,616	133,684	436,700	181,920	3,507,312
商工費				4,259,616	133,684	436,700	181,920	3,507,312
商工総務費				759,720	0	0	1,288	758,432
商工業振興費				860,960	94,353	0	36,119	730,488
観光費				1,807,210	25,147	436,700	130,157	1,215,206
計量検査費				9,938	0	0	2,668	7,270
雇用対策費				197,127	14,184	0	11,688	171,255
中央卸売市場費				624,661	0	0	0	624,661

2 主要施策概要

平成26年度主要事業一覧

課名	事業名等	事業費
経済政策課	(1) 商工業振興プランの推進	
	ア 鹿児島市商工業振興プラン推進事業	128千円
	(2) 中小企業指導団体の支援	
	ア 中小企業指導団体助成事業	20,100千円
	(3) 貿易の振興	
	ア 鹿児島市輸出チャレンジ支援事業	4,563千円
	イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業	1,300千円
	ウ 貿易関係団体に対する負担金 (鹿児島県貿易協会負担金ほか)	634千円
	(4) 食肉センター	
	ア 食肉センター施設管理事業	3,921千円
	イ 食肉センター施設設備整備事業	37,018千円
	(5) 中心市街地活性化	
	ア 中心市街地活性化推進事業	3,549千円
	(6) 適正計量の推進	
ア 計量検査指導事業	9,378千円	
イ 暮らしに役立つ計量啓発事業	210千円	
産業創出課	(1) 地域経済全般	
	ア 新産業創出支援事業	21,773千円
	イ ソーシャルビジネス促進事業	1,025千円
	ウ 農商工等連携人材育成塾開催事業	9,880千円
	エ 新規創業者等育成支援事業	9,482千円
	オ ソフトプラザかごしま管理運営事業	29,290千円
	カ ソーホーかごしま管理運営事業	19,621千円
	キ クリエイティブタレント育成支援事業	11,424千円
	ク 女性起業家育成事業	5,607千円
	ケ デザイン関連人材育成・交流支援事業	27,540千円
	コ 桜島・錦江湾資源活用商品創出支援事業	9,193千円
	サ コールセンターの魅力発見事業	10,270千円
	(2) 企業立地	
ア 企業立地推進事業	152,046千円	
産業支援課	(1) 商業・サービス業の振興	
	ア にぎわい商店街づくり支援事業	7,085千円
	イ 共同施設設置事業に対する助成	2,376千円
	ウ 明るい商店街づくり支援事業	10,644千円
	エ 桜島降灰対策事業	11,124千円
	オ 元気の出る中小企業支援事業	1,225千円
	カ 街なか空き店舗活用事業	9,760千円
	キ 頑張る商店街支援事業	36,257千円
	ク 商い情報発信支援モデル事業	1,000千円
	ケ 地域のよか店コラボ支援事業	960千円
	コ 地域繁盛店づくり支援事業	2,047千円
	サ 商店街歩行者通行量調査	7,125千円
	シ 組織化に対する助成	0千円

課名	事業名等	事業費
産業支援課	(2)ものづくり産業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】	2,376千円
	イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業	2,810千円
	ウ 特産品宣伝事業	3,349千円
	エ 特産品コンクール開催事業	1,100千円
	オ 伝統的工芸産業の振興	6,796千円
	カ 竹工芸マイスター養成講座	1,565千円
	キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】	1,225千円
	ク 街なかサービス推進事業	32,850千円
	ケ よかもん自慢支援事業	600千円
	コ 「メイドインかごしま」支援事業	18,694千円
	サ かごしまのいいもの情報発信支援事業	5,758千円
	シ 商い情報発信支援モデル事業【再掲】	1,000千円
	ス 組織化に対する助成【再掲】	0千円
	(3) 鉱害の防止	
	ア 休廃止鉱山鉱害防止事業	19,928千円
	(4) 金融対策	
ア 中小企業資金融資事業	323,814千円	
イ 新規開業支援利子補給金交付事業	5,750千円	
雇用推進課	(1) 雇用対策	
	ア 雇用相談室の設置	2,437千円
	イ 障害者技能向上支援事業	626千円
	ウ 就職困難者等雇用促進助成事業	3,779千円
	エ 新就職者激励大会の開催	650千円
	オ 高年齢者就業機会確保等事業	48,557千円
	カ 雇用促進団体への助成	180千円
	キ 技能功労者表彰	2,966千円
	ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行	2,910千円
	ケ 職業訓練センターの管理運営	2,063千円
	コ 認定職業能力開発校特例運営費助成	440千円
	サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成	900千円
	シ 技能労働者奨励事業	66千円
	ス 若年者就職サポート事業	563千円
	セ 若年者等雇用促進助成事業	14,182千円
	ソ ものづくり職人人材マッチング事業	5,320千円
	タ 長期実践型インターンシップ事業	8,838千円
	チ 仕事・職業人情報発信事業	5,346千円
	(2) 勤労者福祉	
	ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進	5,372千円
	イ 労働文化祭への助成	200千円
	ウ 雇用労働会議の開催	5千円
	エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業	13,615千円
オ 勤労者交流センターの管理運営	71,708千円	
カ 勤労者交流センター設備改修事業	5,577千円	

経済政策課

(1) 商工業振興プランの推進

関係団体の代表者や学識経験者等で構成する「商工業振興プラン推進会議」において、プランに掲げた施策の実施状況や成果指標の達成状況等を報告するとともに、施策の見直しや新たな施策展開等について意見をいただく。

(2) 中小企業指導団体への支援

中小企業振興条例第5条に基づき、中小企業者及び事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付する。

〔助成金の年度別推移〕

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
かごしま市商工会	—	10,500	10,500	10,500	10,500
谷山商工会	3,400	—	—	—	—
吉田町商工会	1,500	—	—	—	—
桜島町商工会	1,300	—	—	—	—
喜入町商工会	1,500	—	—	—	—
松元町商工会	1,600	—	—	—	—
郡山町商工会	1,200	—	—	—	—
鹿児島県中小企業団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
鹿児島県商店街振興組合連合会	200	200	200	200	200
一般社団法人鹿児島市商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
公益社団法人鹿児島県工業倶楽部	200	200	200	200	200

※26年度については、予算額

※かごしま市商工会は、平成23年4月1日に6商工会が合併し設立。

(3) 貿易の振興

ア 輸出チャレンジ支援事業

市内の中小企業者等が、海外で開催される国等主催の展示会や見本市等への出展、ミッションに参加する際に要する費用の一部を補助することにより、海外への販路開拓を促進し、本市の貿易振興及び経済の活性化を促進する。

〔事業実績〕

	24年度	25年度	26年度(当初予算)
助成件数	7件	22件	28件
助成金額	1,118千円	2,217千円	4,550千円

※平成24年度からの新規事業

イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業

本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成する。

[助成額]

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
助成額	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

※26年度については、予算額

ウ 貿易関係団体に対する負担金

[各種団体への負担金]

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(公財) 日本関税協会	48	48	48	48	48
鹿児島港利用促進協議会	286	286	286	286	286
(公社) 鹿児島県貿易協会	300	300	300	300	300

※26年度については、予算額

(4) 食肉センター

ア 食肉センター施設管理事業

食肉管理システムのリース、臭気対策の診断指導業務委託等を行う。

イ 食肉センター施設設備整備事業

基幹的食肉処理施設として、良質で安全・安心な食肉を安定的に供給できるよう施設設備の維持更新を図る。

[年度別処理頭数]

(単位：頭)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
牛	18,093	17,915	18,238	19,648	18,281
豚	293,197	294,871	292,065	294,049	219,216
馬	13	5	3	2	0
子牛	41	65	22	23	6
子馬	0	0	0	0	0
山羊	0	0	0	0	0
乳とく	0	0	0	0	0
合計	311,344	312,856	310,328	313,722	237,503

(5) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

平成25年3月に内閣総理大臣の認定を受けた第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画の着実かつ円滑な推進を図るとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援等を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。

[補助金等]

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金	1,500	1,500	1,500	765	765	—	—	—
負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,150	3,150	3,150

[第1期計画（平成19年12月～25年3月）の実績]

○計画掲載事業の進捗状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業	32事業	39事業
実施中（ソフト等）	23事業	23事業	27事業	28事業	30事業	31事業
未完了（ハード等）	21事業	18事業	18事業	13事業	15事業	9事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業	3事業	1事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業	80事業	80事業

○目標指標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点、土日)	125,531 人/日 (H18年)	150,000 人/日 (H24年)	130,712 人/日 (H24年)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801 千人 (H18年)	8,000 千人 (H24年)	7,653 千人 (H24年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (H16年)	210,000 百万円 (H24年)	174,200 百万円 (H24年推計)

[第2期計画（平成25年4月～30年3月）の概要]

○計画掲載事業 65事業

○目標指標

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
街なかのにぎわい創出 と回遊性の向上	歩行者通行量 (30地点、土日)	165,664 人/日 (H24年)	171,000 人/日 (H29年)	152,707 人/日 (H25年)
都市型観光の振興	中心市街地の 年間入込観光客数	7,762 千人 (H23年)	8,100 千人 (H29年)	7,653 千人 (参考値：H24年)
商業・業務機能の集積促 進	第三次産業の従業 者数	62,939人 (H21年)	64,000人 (H29年)	60,562人 (参考値：H24年)

(6) 適正計量の推進

ア 計量検査指導事業

取引上または、証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査・立入検査を実施するとともに、商品量目の検査、指導を行い、計量の安全確保に努める。

〔定期検査実績〕

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度（予定）
個 数	3,904個	3,288個	3,635個	3,181個	3,375個

イ 暮らしに役立つ計量啓発事業

計量の学習や体験を通して計量への理解を深め、正しい計量知識をはぐくみ市民生活の安心安全を確保する。

「計量のひろば」の開設

- ・計量記念日に、県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、「計量のひろば」を開設し、商品量目コーナー等を実施する。

「商品量目体験教室及びキッズ計量体験教室」の開催

- ・消費生活に関連が深い「計量」について認識を深めてもらうため、「消費生活エキスポかごしま」において商品量目体験教室及びキッズ計量体験教室を開催する。

産業創出課

(1) 地域経済全般

ア 新産業創出支援事業

新たな産業を創出するため、引き続きビジネスモデルの商品化に向けた共同研究開発等に対し助成するとともに、成果品のマーケティングを行うなど、支援体制を充実する。

[新産業創出研究会部会会員数]

	25年度
会員数	56者
部会等開催回数	13回

イ ソーシャルビジネス促進事業

ソーシャルビジネスに関するアドバイザーの派遣や事業者間のマッチング等を行うことにより、事業者の活動を支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。

・平成25年度 アドバイザー派遣 (6件)

ウ 農商工等連携人材育成塾開催事業

地域の農林水産資源や技術等を活用した農商工等連携の取組を促進するため、人材育成セミナーを実施するとともに、トライアル試食・販売会や県内の事業者とのマッチング交流会などを開催する。

[セミナー等開催実績]

25年度：参加者数25名 (セミナー8回、ワークショップ4回、意見交換会2回、先進地視察1回、新商品等開発プラン発表会1回)

エ 新規創業者等育成支援事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進、中小企業の情報化の促進を図るため、経営・販路面のアドバイスを行うインキュベーション・マネージャーの配置やセミナー等を開催することなどにより、新規創業者等を育成・支援する。

[セミナー等開催実績]

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
IM相談体制	人数	2人	2人	3人	3人	2人
相談対応件数		330件	326件	443件	700件	906件
創業セミナー	回数	9回	9回	9回	9回	6回
	参加者数	136人	181人	160人	152人	365人
情報関連セミナー	回数	9回	8回	11回	10回	2回
	参加者数	338人	349人	349人	144人	130人

オ ソフトプラザかごしまの管理運営

情報関連産業の育成・支援を図るための拠点施設「ソフトプラザかごしま」の管理運営を行い、市内情報関連企業の育成、情報関連企業の誘致及び本市中小企業の情報化を促進し、地域経済全体の活性化、雇用の創出を図る。

[ソフトプラザかごしま施設概要]

入居用施設（24室）、展示会議室、情報提供コーナー、商談コーナー等

[入居用施設使用者数] ※各年度末の状況 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
使用者数	17	15	16	18	16

カ ソーホーかごしまの管理運営

SOHO事業者を育成・支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」の管理運営を行うことにより、新規創業やベンチャービジネスの展開を促進し、地域経済の活性化を図る。

[ソーホーかごしま施設概要]

入居用施設（21室）、創業準備ブース、会議室、レンタルブース、交流サロン、商談コーナー等

[入居用施設使用者数] ※各年度末の状況 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
使用者数	19	20	19	19	18

キ クリエイティブタレント育成支援事業

市内デザイナーのスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、デザインコンテストを開催するとともに、デザイン関連講座を充実し、デザイン産業の人材育成や本市商工業者のマーケティング力の向上及び製品等の競争

力の強化を図る。

ク 女性起業家育成事業

起業意欲を持った女性を対象に、事業開始を目標とする短期集中的な人材育成スクールを開講し、経営者としての基礎や商品開発のノウハウ等を学ぶとともに、先輩起業家や参加者との交流の機会を設けることで、女性起業家の育成を行い、新規創業の促進による地域経済の活性化を図る。

ケ デザイン関連人材育成・交流支援事業

デザイン関連人材のスキルアップを促すとともに、デザイン関連イベントや企業とのマッチング等を行うことで、本市デザイン関連産業の振興とデザイン面からの商品・サービスの価値向上を図る。

コ 桜島・錦江湾資源活用商品創出支援事業

桜島及び錦江湾の地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路開拓等を支援するとともに、商品開発などを担う人材を育成することで、地域ブランドを活用した新商品等の開発を支援する。

サ コールセンターの魅力発見事業

鹿児島市企業立地推進方策に基づき、本市が重点的に取り組んでいるコールセンターの誘致にあたり、従業員の採用支援などを行うことで、魅力ある立地環境づくりを進め、あわせて、就業機会の拡大を図ることを目的とする。

(2) 企業立地

ア 企業立地推進事業

本市における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業立地推進方策に基づき市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進する。

鹿児島市における年度別立地協定数(平成21～25年度)

年度	立地協定件数	内訳			
		ソフトウェア	コールセンター	事務処理センター	製造業
21	3	3	0	0	0
22	7	0	4	0	3
23	5	3	2	0	0
24	6	3	2	0	1
25	10	3	2	1	4
計	31	12	10	1	8

(ア) 企業訪問活動

(イ) 企業立地パンフレットの作成

- (ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加
- (エ) (一財)日本立地センターが行う産業立地実務研修会等への参加
- (オ) 鹿児島市企業立地促進補助金交付要綱に基づき、製造業、情報通信業、知識集約型産業、コールセンター、事務処理センターの立地に対し、その設備投資額や新規雇用者数などに応じた助成を行う。

〔鹿児島市企業立地促進補助金の概要〕

平成26年4月1日現在

業 種	要 件	限度額
製 造 業	・新規雇用者 11人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信業 (ソフトウェア業等) 知識集約型産業 (研究開発施設・デザイン業・ コンテンツ制作業等)	・新規雇用者 6人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上 (中心市街地に立地する場合は11人以上)	3億円

※その他研修費、企業内託児所運営費等に対する助成もあり。

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア にぎわい商店街づくり支援事業

商店街の課題等を分析する商店街診断の実施に対し支援する。また、その結果を踏まえた商店街づくり計画の策定を支援する。

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施団体数	1団体	1団体	0団体	0団体	1団体

イ 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計

（助成率は、共同施設の種類の、国・県の補助金の有無により異なる）

なお、街路灯を省エネ化した場合は、1団体100万円を限度に助成する。

・助成率：50/100以下（国・県補助なしの場合）・20/100以下（国・県補助ありの場合）

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施団体数	1団体	4団体	2団体	0団体	18団体
助成金額	2,006千円	17,578千円	27,877千円	0千円	52,074千円

ウ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。

なお、商店街が街路灯にリース契約により、省エネ電球を導入した場合のリース料の一部を助成する。

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
助成団体数	73団体	72団体	72団体	71団体	70団体
助成金額	11,012千円	10,228千円	9,799千円	9,910千円	10,150千円

エ 桜島降灰対策事業

桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度3回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配布

商店街に降灰の収集用克灰袋を配布する。

(エ) 事業所敷地内降灰指定置場の設置

平成27年度から実施を予定している事業所敷地内降灰の収集に向け、本年度は降灰指定置場の設置を行う。

[各事業の実績]

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
降灰除去機 補助金	団体数	0商店街	0商店街	0商店街	4商店街	3商店街
	助成金額	0千円	0千円	0千円	246千円	97千円
アーケード 降灰除去 事業補助金	団体数	6商店街	7商店街	12商店街	8商店街	9商店街
	助成金額	871千円	707千円	1,524千円	1,331千円	1,319千円
克灰袋の 配布	団体数	18商店街	39商店街	33商店街	45商店街	56商店街
	配布枚数	3,280枚	6,160枚	8,470枚	8,880枚	11,710枚

オ 元気の出る中小企業支援事業

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

[事業実績]

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
講師派遣	団体数	5団体	12団体	9団体	10団体	9団体
	講座回数	5回	21回	14回	21回	22回

カ 街なか空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を解消し、魅力ある商店街づくりの創出を促進するために、空き店舗を活用したテナントミックス事業やチャレンジショップ事業を行う商店街等を支援する。

[テナントミックス事業実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施団体数 (補助対象 店舗数)	1団体 (6店舗)	1団体 (9店舗)	1団体 (7店舗)	4団体 (6店舗)	4団体 (6店舗)
助成金額	6,860千円	5,531千円	6,800千円	6,332千円	6,025千円

キ 頑張る商店街支援事業

商店街の活性化を図るため、商店街等が実施する独自のアイデアや創意工夫による取組に対して助成する。

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施団体数	12団体	14団体	18団体	23団体	31団体
助成金額	11,512千円	13,682千円	16,624千円	26,287千円	27,618千円

ク 商い情報発信支援モデル事業（平成26年度新規事業）

事業協同組合等又は同業種若しくは関連業種の中小企業者のグループが行う商品（製品）やサービス等の認知度向上を図る情報発信等の取組を支援する。

ケ 地域のよか店コラボ支援事業

近隣で商業・サービス業を営む中小店舗等の連携を促し、各店舗の強みを生かして、地域の消費者へPR等を行う取組を支援する。

〔事業実績〕

	23年度	24年度	25年度
実施団体数	4団体	9団体	7団体
助成金額	185千円	878千円	757千円

※平成24年度までは、地域密着店連携支援モデル事業として実施。

コ 地域繁盛店づくり支援事業

商店街全体の活性化につなげるため、実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成する。

〔事業実績〕

	23年度	24年度	25年度
受講者数	5店舗	10店舗	7店舗

サ 商店街歩行者通行量調査

今後の商店街の振興のための基礎資料とするため、市内の主要商店街における歩行者通行量を把握し、その状況や動向を比較分析する。

（隔年毎実施）

シ 組織化に対する助成

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

（平成20年度：1団体へ助成 平成21年度～25年度 助成実績なし）

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(2) ものづくり産業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる)

イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

本市の伝統的工芸産業の振興や販路拡大を図るため、伝統的工芸産業の産地組合等が行う活路開拓事業に必要な経費を助成する。

〔事業実績〕 (負担金)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
薩摩焼フェスタ	242千円	242千円	242千円	242千円	242千円

〔事業実績〕 (補助金)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
組合数	2組合	2組合	2組合	2組合	2組合
助成金額	8,600千円	8,300千円	8,600千円	2,600千円	2,600千円

ウ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
配布部数	33,421部	20,293部	26,274部	21,051部	25,019部

エ 特産品コンクール開催事業

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、製造業者を対象にコンクールを開催し優秀商品を表彰することで、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、販路の開拓を図る。

〔事業実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負担金(千円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
出品数(食品)	148	133	110	130	122
出品数(工芸品)	105	81	70	62	46
入賞商品数	22(9)	22(10)	22(9)	22(11)	22(9)

※出品数は23年度から1業種1品目に限定

※入賞商品数の()は市内業者数

オ 伝統的工芸産業の振興

本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図るため、市内の伝統的工芸産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬締機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行う。

[利用実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大島紬締機センター	5,905人	5,536人	5,762人	6,318人	6,260人
大島紬のり張りセンター	708件	681件	587件	628件	530件
竹産業振興センター	5,604人	5,944人	6,090人	6,392人	6,845人

カ 竹工芸マイスター養成講座

竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深めるため、市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸マイスター養成講座を開催する。

[竹工芸マイスター修了者数]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
初 級	30	29	28	29	28
中 級	20	26	25	23	21
上 級	11	19	24	22	23
再 上 級	—	—	12	20	20
計	61	74	89	94	92

キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

ク 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上や、街なかのにぎわい創出を図るため、観光やイベント等の案内、トイレ・ベビーカーの貸出等の街なかサービス及び特産品の展示販売などを行う天まちサロンを運営する。

[利用実績]

	24年度	25年度
利用者数	(旧) 4,913人 (新) 34,063人	73,317人

※H24.6.1に(旧)天まちサロンほか2施設を統合して(新)天まちサロンを開設

ケ よかもん自慢支援事業

地場産業の育成・振興を図るため、かごしまの新特産品コンクールにおいて市長賞及び県知事賞等を受賞した商品の販路拡大の取組を支援する。

〔事業実績〕

25年度	
補助対象件数	5件
助成金額	636千円

コ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

(1) 経営力強化事業

(ア) 製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣

〔派遣実績〕

() 内はグループ指導の数を再掲

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
企業・グループ数	18(2)件	14(3)件	17(3)件	12(1)件	12(2)件
回数	23(3)回	33(3)回	39(3)回	28(1)回	19(2)回

(イ) 本市中小企業者（製造業者）の新製品の開発、大学等との連携による共同開発、知的財産権の取得、後継者育成、事業革新等に対する助成

〔事業実績〕

		24年度	25年度
補助対象者数	個別企業	4件	7件
	グループ	0件	0件
助成金額	個別企業	732千円	856千円
	グループ	0円	0円

(ウ) 各種相談会の開催

〔事業実績〕

	24年度	25年度
相談内容	新商品開発	品質・生産管理 営業力強化
企業数	5社	6社

(2) 販路拡大推進事業

(ア) 観光と物産のPR

特産品の販路拡大及び観光客の誘致を図るため、神戸・大垣・松本・横浜・札幌市において、本市の特産品を展示販売するとともに、観光資源を広く紹介宣伝する。

(イ) 四市連携による地場企業販路拡大推進

首都圏等の市場に向け、地場中小企業の販路拡大を図るため、熊本市、福岡市、北九州市との交流連携協定に基づき、四市が連携して「メッセナゴヤ」への出展、食の商談会の開催に取り組む。

[事業実績]

	出展企業数	
21年度	・食の商談会 i n 大阪	20社
22年度	・食の見本市 i n 東京	20社
	・受注促進商談会出展	15社
23年度	・食の商談会 i n 大阪	19社
	・ジャパンホームショー	5社
24年度	・食の商談会 i n 東京	20社
	・中小企業総合展	5社
25年度	・食の商談会 i n 東京	18社
	・中小企業総合展	5社

- (ウ) 本市中小企業者（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、展示会等の開催に対する助成及び中小企業者が行う新商品の販路開拓に対する助成

[事業実績]

		24年度	25年度
補助対象者数	個別企業	17件	23件
	グループ	1件	2件
	新商品	6商品	4商品
助成金額	個別企業	1,534千円	1,958千円
	グループ	370千円	803千円
	新商品	1,392千円	696千円

サ かごしまのいいもの情報発信支援事業

本市中小企業者（製造業者）の製品の認知度の向上及び販路拡大を図るため、かごしまのいいもの（製品）の情報を収集し、首都圏のメディア等に向けて情報発信を行うとともに、企業に対する助言・指導を行い広報スキルの向上を図る。

[事業実績]

内容	25年度
情報収集業務	118社
情報発信業務（メール配信）	324媒体
（FAX配信）	683媒体
助言・指導	39件（24社）

※H25.9.25に事業開始

シ 商い情報発信支援モデル事業【再掲】

事業協同組合等又は同業種若しくは関連業種の中小企業者のグループが行う商品（製品）やサービス等の認知度向上を図る情報発信等の取組を支援する。

ス 組織化に対する助成【再掲】

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

[事業実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
処理水量 (m ³)	210, 114	273, 671	202, 231	218, 637	131, 521

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者（創業支援資金は除く）に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あっせんを行う。

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため信用保証協会と商工中金に対し損失補償を行う。

[主な融資制度の内容]

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助
産業振興資金		3,000万円	年0.45%~1.9%	1 / 2 ※1
短期事業資金		600万円		
特別小口資金		1,250万円	年0.65%	3 / 5
小規模企業支援資金			年0.5%~2.2%	
創業支援資金		1,000万円	年0.45%~1.9%	2 / 3
新事業展開 支援資金	多角化・ 事業拡大等	(転業・多角化) 1,200万円		
	新産業 創出研究会	(事業拡大・新産業 創出研究会・新特 産品コンクール)		
	新特産品 コンクール	3,000万円		
環境配慮促進資金		3,000万円	年0.87%又は 0.80%	4 / 5
経営安定化 資金	特定中小企業者	3,000万円		
	東日本大震災 関連特別対策	3,000万円		
	経済環境変化等	3,000万円		
災害対策資金		1,500万円	年0.45%~1.9%	全額
大島紬緊急救済対策資金		組合 5,000万円	保証協会の保証を必要としない	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円		

※保証料率が年1.25%以上の場合は、年0.6%で算出した保証料相当額を補助する。

[融資実績及び保証料補助] (保証付)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
件数 (件)	2,410	1,952	1,765	1,676	1,648
融資金額 (千円)	19,294,585	16,529,091	14,855,030	13,939,273	12,536,219
保証料補助 (円)	414,076,804	340,943,395	302,548,148	282,976,341	260,221,713

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

本市融資制度の創業支援資金を利用する創業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。

- ・借入後の当初12か月以内に支払った利子相当額を補助

[交付状況]

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
件数 (件)	29	48	37	45	46
利子補給金 (円)	2,988,096	4,947,421	4,118,160	4,791,252	4,323,618

雇用推進課

(1) 雇用対策

ア 雇用相談室の設置

市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談ができるように、市役所東別館1階市民相談センター内に雇用相談室を設置している。

〔相談内容〕

- ・求職者の職業相談
- ・雇用保険の相談
- ・労働環境の相談
- ・職業紹介 など

〔相談実績〕

(単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
相談件数	392	323	279	217	247

イ 障害者技能向上支援事業

(ア) 障害者技能向上支援事業

障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象にした技能体験教室の実施やアビリンピック出場を目指す従業員に係る奨励金の支給など技能向上の機会を提供する。

- ・障害者技能労働者奨励金の支給

アビリンピック全国大会等の参加者に、奨励金を支給する。

- ・障害者技能向上奨励金の支給

鹿児島県障害者技能競技大会（アビリンピック県大会）出場を目指す従業員を雇用している事業主に対し技能取得に要する経費の一部を助成する。

- ・技能体験教室

特別支援学校の生徒を対象とした技能体験教室を実施する。

- ・職場見学

特別支援学校の生徒を対象とした職場見学を実施する。

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主に対し障害者雇用について理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

ウ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に困難な者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・ 重度障害者等を雇用したとき…………… 1 人月額 6,000円を12か月間
- ・ 重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1 人月額 3,000円を12か月間
- ・ 精神障害者を雇用したとき…………… 1 人月額 6,000円を12か月間
- ・ 高齢者（60歳以上）、
母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に
困難な者を雇用したとき…………… 1 人月額 3,000円を6か月間

〔交付実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
交付件数	111事業所 (122人)	132事業所 (152人)	155事業所 (170人)	122事業所 (135人)	205事業所 (229人)
交付額	2,787千円	3,420千円	3,708千円	2,742千円	4,764千円

エ 新就職者激励大会の開催

鹿児島市の事業所に就職して産業の発展のために働く新規学卒者を激励し、定着を図るために実施する。

〔参加実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業所数	43事業所	64事業所	48事業所	58事業所	63事業所
参加者数	120人	160人	210人	203人	197人

オ 高齢者就業機会確保等事業

(ア) 定年退職後等、就業を通じて、自らの生きがいの充実や高齢者の就業機会の拡大等を図るとともに、活力ある地域づくりを促進するため、(公社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績〕

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
会員数	2,424	2,344	2,439	2,377	2,417

(イ) 高齢者無料職業紹介

高齢者を対象とした無料職業紹介を実施する。

[高齢者無料職業紹介所における実績]

(単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
紹介状作成件数	4	4	10	6	16
就職件数	0	2	6	1	5

(ウ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、市などの公的機関が実施する高齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

(エ) コーディネーター、就業開拓員の配置等

就業機会の拡大等を目的にシルバー人材センターに配置されているコーディネーターや就業開拓員等に係る経費の一部を助成する。

(オ) ITスキルアップ講座の開催

効果的なビジネスソフトの活用法やインターネットを活用した求職活動に関する知識を提供し、再就職等を支援するための講座を開催する。

[参加実績]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
参加者数（定員）	20	20	20	20	20

カ 雇用促進団体への助成

鹿児島市集団求人雇用対策協会への助成

同一職種内における賃金、福利厚生などの就職条件の向上とレベルを統一して若年労働力を確保できるよう、集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会を育成するために助成する。

キ 技能功労者表彰

永年にわたり優れた技能をもって本市の産業発展に尽くした技能者の功労をたたえとともに、技能尊重の気運を広く社会に広めるため表彰を行う。

〔対象者〕

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、次の要件をすべて満たす者

- ・ 11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・ 優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者
- ・ 各技能職種団体から推薦された者又は市長が特に表彰するにふさわしいと推薦する者

〔表彰実績〕

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被表彰者数	51	44	49	48	39

ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行

望ましい雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高年齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉など、国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」及び「労政のしおり」を作成して事業主等に配布し、事業主及び従業員への広報・啓発を図る。

- ・ 中小企業のひろば 年4回発行（6、9、12、3月）
- ・ 労政のしおり 年1回発行（7月）

ケ 職業訓練センターの管理運営

独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定し、管理運営を委託している。

〔訓練生数〕

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
訓練生数	34	34	29	24	32
利用者数	4,411	4,134	3,676	3,735	3,749

コ 認定職業能力開発校特例運営費助成

技能労働者の確保、人材育成及び後継者育成を推進するとともに、市内の認定職業能力開発校の活性化を図るため、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練（普通職業訓練）の運営費に対して、県の補助金が交付されない場合において、運営費の一部を助成する。

サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

シ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、今後とも意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に奇与するとともに、技能尊重の気運を広く社会に醸成するため表彰を行う。

[対象者]

次の要件をすべて満たす者

- ・所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

[表彰実績]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被表彰者数	7	5	6	5	6

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

[技能五輪全国大会：贈呈実績]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象者数	0	1	1	2	3

[一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象者数	—	2	—	1	—

※隔年開催

ス 若年者就職サポート事業

若年者を取り巻く雇用環境は、他の年代よりもさらに厳しい状況が見られることから、求人数の伸び悩み、雇用面のミスマッチ、それぞれに対応した取り組みを実施し、若年者の雇用改善を図る。

(ア) 市職員による雇用枠拡大の訪問要請

市職員が、経済団体や市内事業所を直接訪問し、雇用枠拡大の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国、県、市、高齢・障害・求職者雇用支援機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ウ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

[参加実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
参加高校数	9校	11校	13校	10校	11校
参加者数	692人	853人	814人	884人	666人

セ 若年者等雇用促進助成事業（トライアル雇用支援金）

雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図るため、国のトライアル雇用事業又は障害者トライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している市内の事業所を有する事業主に対しトライアル雇用支援金を支給する。

〔受給できる事業主〕

市内に事業所を有し、対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の「トライアル雇用奨励金」または「障害者トライアル雇用奨励金」の支給決定を受けた事業主。

ただし、次の要件をいずれも満たしていることが必要。

- ① 納期の到来している市税を完納していること
- ② 申請日において引き続き対象労働者を雇用していること

※②は、平成25年7月1日以降に雇用を開始した事業所に適用

〔対象労働者〕

市内に住所を有し（住民登録があること）、国のトライアル雇用事業または障害者トライアル雇用事業により市内に事業所を有する事業主に雇用された者。

〔支給金額〕

対象労働者1人につき、国のトライアル雇用奨励金または障害者トライアル雇用奨励金支給決定金額の2分の1

〔交付実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
交付件数	107事業所 (127人)	210事業所 (244人)	216事業所 (242人)	221事業所 (243人)	171事業所 (200人)
交付額	7,135千円	14,000千円	13,830千円	14,000千円	11,500千円

ソ ものづくり職人人材マッチング事業

ものづくりを支える職人に興味のある若年者への職業体験等の場の提供やホームページを活用した職人等の魅力の情報発信により、担い手の掘り起こしを行い、ものづくり分野での就業・起業につなげる。

〔実績〕

	23年度	24年度	25年度
就職件数	3人	5人	10人

タ 長期実践型インターンシップ事業

長期間にわたるインターンシップのコーディネートを行い、大学生等に対し、仕事や地元企業を知り就職のイメージをつかんでもらう機会を提供するとともに、中小企業の事業拡大の支援等を行う。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

〔実績〕

	25年度
新規雇用者数	7人

チ 仕事・職業人情報発信事業

インターネットを活用して様々な仕事や職業人等の魅力を情報発信することなどにより、就職活動中の学生等の情報収集を支援するとともに、職業観の醸成を促し、離職率の抑制や雇用のミスマッチの解消を図る。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

〔実績〕

	25年度
新規雇用者数	2人

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

〔対象となる制度〕

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

〔補助の対象〕

次の各号の全てに該当する共済契約者

- (ア) 市内に事業所又は事務所を有する者
- (イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

〔補助金の額〕

- ・ 被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

〔交付実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
交付件数	68事業所 (351人)	99事業所 (491人)	68事業所 (479人)	61事業所 (649人)	47事業所 (163人)
交付額	4,080千円	5,626千円	5,326千円	7,761千円	1,923千円

イ 労働文化祭への助成

労働者団体が行う労働者の文化活動に要する経費の一部に対し助成する。

ウ 雇用労働会議の開催

雇用労働問題について、経済団体、労働団体及び行政機関が一堂に会し、各団体の取り組み状況などについて意見交換を行い、相互の理解と連携を深めるために開催する。

エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を助成する。

オ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者やその家族の余暇活用の充実と相互の交流を促進することを目的に、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

〔施設概要〕

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

〔利用実績〕

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利用者数	248,335	249,590	254,143	266,954	271,609

〔会員実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業所数	1,754事業所	1,769事業所	1,789事業所	1,807事業所	1,796事業所
会員数	16,126人	16,745人	17,505人	18,033人	18,545人

カ 勤労者交流センター設備改修事業

勤労者交流センターにおいて、施設のさらなる有効利用を図るため、新たな会議室を設置するための整備をするとともに、トレーニング機器や施設設備の更新を行う。

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数

○市域の変遷

事項	年月日	編入新設合併市町村名	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39. 11. 19	洲崎	14.11	59,784	4,237
第1次編入	明治44. 9. 30	草牟田・武	15.91	73,085	4,594
第2次編入	大正 9. 10. 1	原良・永吉・玉里	16.73	103,180	6,167
第3次編入	昭和 9. 8. 1	中郡宇村・吉野村 西武田村	78.25	176,900	2,261
第4次編入	昭和25. 10. 1	伊敷村・東桜島村	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4. 29	鹿児島市・谷山市	279.15	385,866	1,382
第5次編入	平成16. 11. 1	吉田町・桜島町 喜入町・松元町 郡山町	546.80	605,308	1,107

○人口及び世帯数の推移

区分	平成12年		平成17年		平成22年		
		伸び率		伸び率		伸び率	
鹿児島市	総人口	552,098	1.1 %	604,367	9.5 %	605,846	0.2 %
	男	258,135	0.8	281,389	9.0	281,133	▲ 0.1
	女	293,963	1.3	322,978	9.9	324,713	0.5
	世帯数	229,064	6.5	255,276	11.4	264,686	3.7
鹿児島県	総人口	1,786,194	▲ 0.4	1,753,179	▲ 1.8	1,706,242	▲ 2.7
	男	837,979	▲ 0.4	819,646	▲ 2.2	796,896	▲ 2.8
	女	948,215	▲ 0.5	933,533	▲ 1.5	909,346	▲ 2.6
	世帯数	716,610	4.1	725,045	1.2	729,386	0.6

資料:国勢調査

(2) 産業別事業所数・従業員数

※H18以前の事業所・企業統計調査と、H21以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

○産業別事業所数、従業員数の推移(民営事業所のみ)

区分	平成16年		平成18年	
	事業所数 構成比(%)	従業員数 構成比(%)	事業所数 構成比(%)	従業員数 構成比(%)
総数	28,844	243,908	29,115	258,544
第1次				
農林漁業	57	538	58	603
鉱業	12	152	10	69
第2次				
建設業	2,600	22,649	2,542	22,503
製造業	1,422	17,555	1,330	17,163
電気・ガス・熱供給・水道業	15	932	16	958
情報通信業	226	4,935	300	5,777
運輸業	772	14,418	771	15,017
卸売・小売業	9,156	68,364	9,071	70,429
金融・保険業	595	9,615	569	9,800
不動産業	1,581	4,417	1,541	4,059
第3次				
飲食店・宿泊業	3,874	24,576	3,902	25,288
教育・学習支援業	901	8,010	974	9,430
医療・福祉	1,608	28,308	1,845	32,839
複合サービス事業	197	2,248	258	3,705
サービス業(他に分類されないもの)	5,828	37,191	5,928	40,904

(平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの。)
平成16年6月1日現在

平成18年10月1日現在

資料: 事業所・企業統計調査

区分	平成21年		平成24年	
	事業所数 構成比(%)	従業員数 構成比(%)	事業所数 構成比(%)	従業員数 構成比(%)
総数	29,657	283,285	27,634	277,726
第1次				
農林漁業	104	1,276	89	742
鉱業、採石業等	14	98	6	43
第2次				
建設業	2,699	23,551	2,414	19,401
製造業	1,354	17,161	1,276	18,587
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1,122	17	1,063
情報通信業	351	5,262	316	6,115
運輸業、郵便業	827	18,903	773	16,985
卸売業、小売業	8,752	73,289	7,982	69,012
金融業、保険業	613	9,052	587	8,748
不動産業、物品賃貸業	1,950	6,895	1,768	6,915
学術研究、専門・技術サービス業	1,452	8,470	1,360	8,814
第3次				
宿泊業、飲食サービス業	3,847	30,634	3,587	29,367
生活関連サービス業、娯楽業	2,621	13,042	2,435	15,075
教育、学習支援業	970	11,448	899	12,238
医療、福祉	2,078	39,264	2,165	43,242
複合サービス事業	186	1,818	173	1,607
サービス業(他に分類されないもの)	1,821	22,000	1,787	19,772

資料: 経済センサス基礎調査

資料: 経済センサス活動調査
平成24年2月1日現在
平成25年8月27日公表

平成21年7月1日現在

○産業別従業員数の推移(民営事業所のみ)

※H18以前の事業所・企業統計調査と、H21以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

区 分	平成16年		平成18年		平成21年		平成24年		
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
鹿児島市 (再掲)	第1次産業	538	0.2	603	0.2	1,276	0.5	742	0.3
	第2次産業	40,356	16.6	39,735	15.4	40,810	14.4	38,031	13.7
	第3次産業	203,014	83.2	218,206	84.4	241,199	85.1	238,953	86.0
	計	243,908	100.0	258,544	100.0	283,285	100.0	277,726	100.0
鹿児島県	第1次産業	9,746	1.6	9,676	1.5	16,705	2.4	15,412	2.3
	第2次産業	156,823	25.2	149,281	23.3	143,206	21.0	142,436	21.1
	第3次産業	454,955	73.2	482,200	75.2	523,495	76.6	516,621	76.6
	計	621,524	100.0	641,157	100.0	683,406	100.0	674,469	100.0

平成16年6月1日現在 平成18年10月1日現在 平成21年7月1日現在 平成24年2月1日現在

資料(H16・18):事業所・企業統計調査

資料:経済センサス(H21基礎調査、H24活動調査)

(3) 総生産

○市内総生産額(平成22年度)

区分	金額(千円)	構成比(%)
第1次産業	7,014,788	0.4
第2次産業	204,030,422	10.4
第3次産業	1,742,391,369	88.8
輸入品に課される税・関税	17,742,572	0.9
(控除)総資本形成に係る消費税	(8,895,967)	(0.5)
計	1,962,283,184	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成25年度版)

(4) 所得

○人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較

(右の欄は、国民所得を100としたときの指数)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
市民所得	2,724千円	91.5	2,569千円	92.7	2,578千円	96.3	2,683千円	98.3
県民所得	2,411千円	81.0	2,263千円	81.7	2,264千円	84.6	2,396千円	87.8
国民所得	2,978千円	100.0	2,770千円	100.0	2,676千円	100.0	2,729千円	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成25年度版)

※ 最新年度から過年度の数値に遡りて変更されるため、過年度分の表における数値との連続性・整合性はありません。

2 市融資制度

○融資実績

(単位：千円)

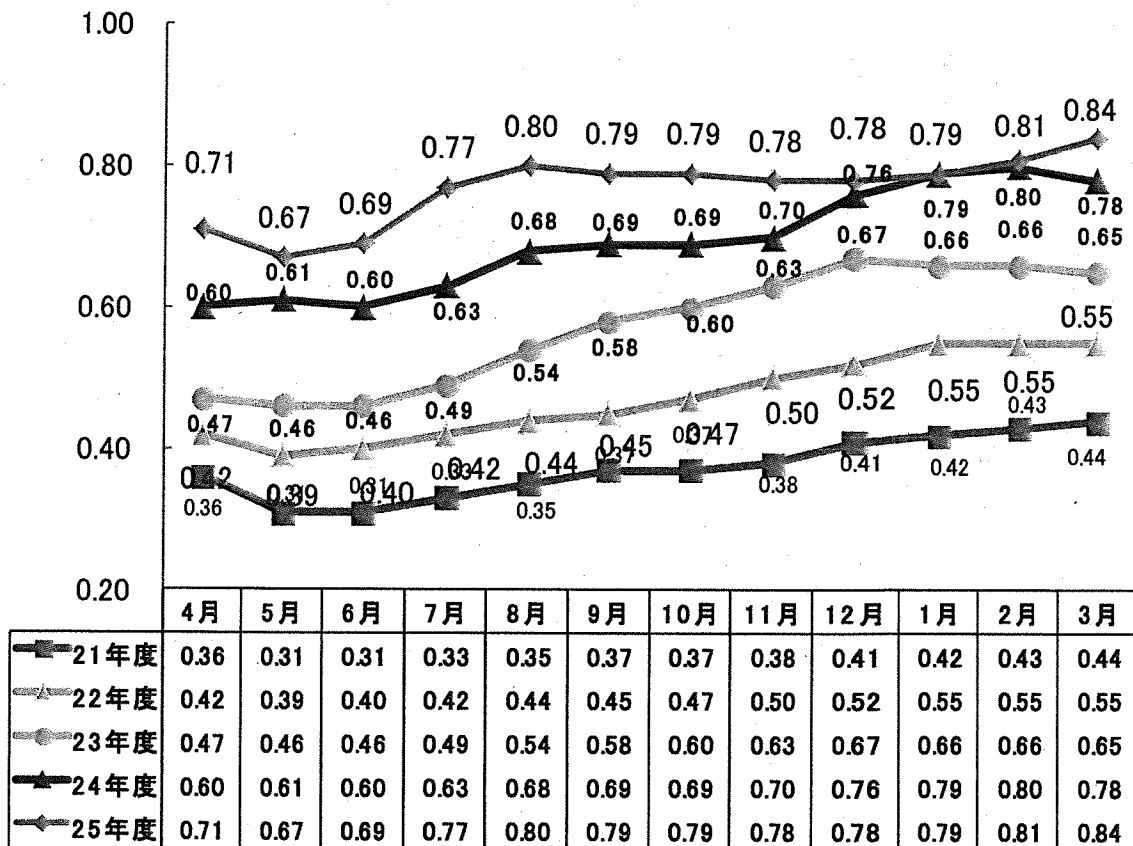
制度別 年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)
産業振興資金	818	6,468,701	114.9	940	8,048,536	124.4	1,119	9,988,435	124.1	1,104	9,907,891	99.2	1,111	9,429,119	95.2
特別小口資金	15	35,900	73.3	11	31,000	86.4	6	21,800	70.3	9	25,050	114.9	7	31,000	123.8
小規模企業支援資金	130	404,674	91.5	119	388,100	95.9	169	532,120	137.1	196	673,855	126.6	266	1,068,220	157.0
経営安定化資金	1,348	11,994,090	57.9	760	7,633,295	63.6	352	3,807,165	49.9	247	2,843,157	74.7	111	1,406,500	49.5
環境配慮促進資金	0	0	皆増	1	20,000	皆増	6	36,900	184.5	7	44,980	121.9	5	48,880	108.7
災害対策資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
創業支援資金	52	215,020	82.7	43	184,860	86.0	58	254,000	137.4	54	212,650	83.7	69	265,800	125.0
新事業展開支援資金	5	35,500	200.0	10	50,100	141.1	7	49,700	99.2	3	27,500	55.3	8	58,000	210.9
短期事業資金	42	140,700	114.3	48	173,200	123.1	48	164,910	95.2	56	204,190	123.8	71	238,700	116.9
大島紬緊急救済対策資金	153	255,160	92.8	142	214,475	84.1	110	194,936	90.9	93	182,167	93.4	82	158,990	87.3
協同組合等活性化資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	2,563	19,549,745	81.7	2,094	16,743,566	85.6	1,875	15,049,966	89.9	1,769	14,121,440	93.8	1,730	12,695,209	89.9

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移 (資料：総務省統計局「労働力調査」) (単位：%)

年	完 全 失 業 率							
	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
国	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3

(2) 有効求人倍率の推移 (資料：鹿児島公共職業安定所)



4 商業の現況

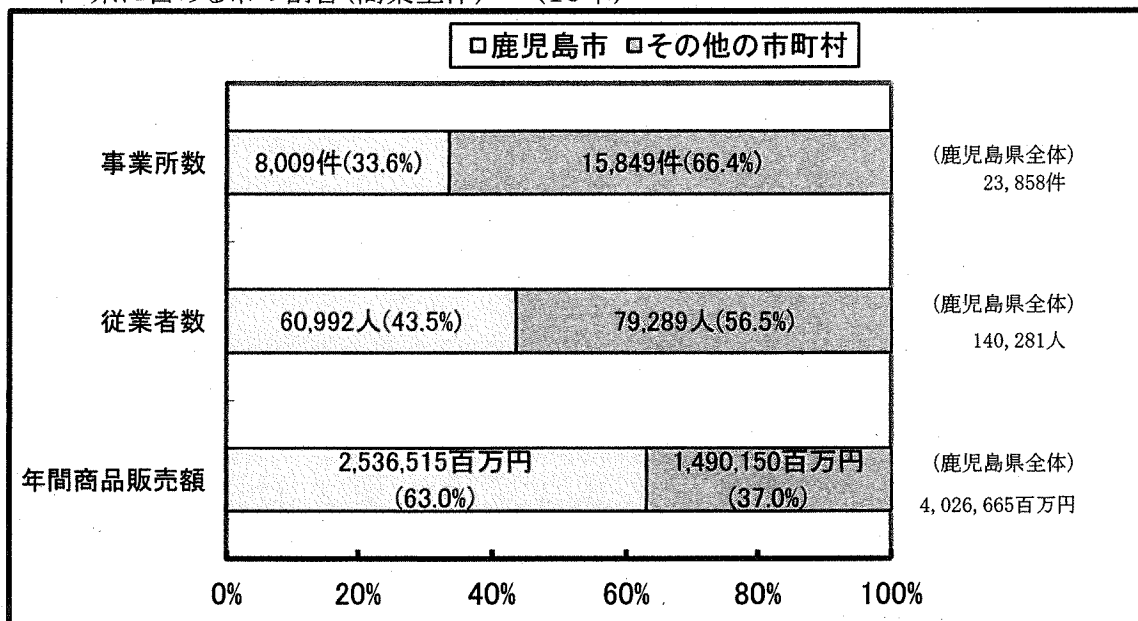
(1) 商業全般

ア 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の割合 (19年)

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
商業全体	8,009	100.0	60,992	100.0	2,536,515	100.0
卸売業	2,249	28.1	23,227	38.1	1,910,715	75.3
小売業	5,760	71.9	37,765	61.9	625,800	24.7

資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合(商業全体) (19年)



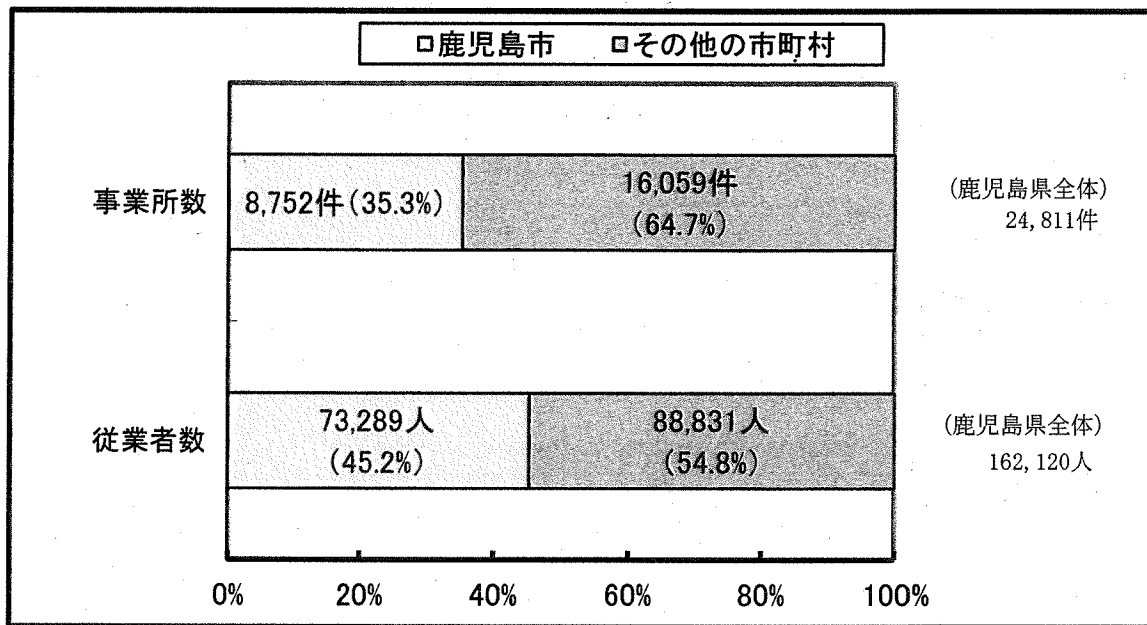
(参考)

ア 事業所数、従業者数の割合 (21年)

区分	事業所数		従業者数	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
商業全体	8,752	100.0	73,289	100.0
卸売業	2,725	31.1	25,604	34.9
小売業	6,027	68.9	47,685	65.1

資料:平成21年経済センサス基礎調査

イ 県に占める市の割合(商業全体) (21年)



(2) 卸売業

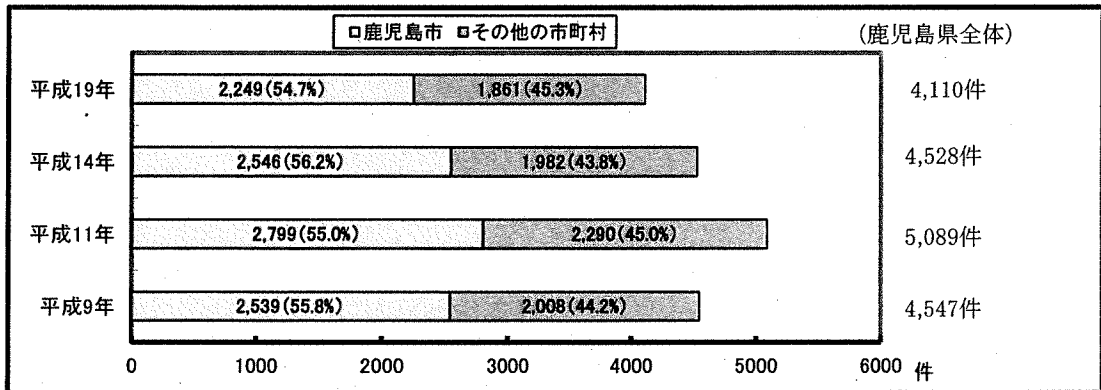
ア 業種別割合 (19年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	11	0.5	170	0.7	7,884	0.4
繊維・衣類等	75	3.3	700	3.0	19,974	1.1
飲食料品	544	24.2	7,650	32.9	923,440	48.3
建築材料・鉱物・金属材料等	486	21.6	4,246	18.3	332,639	17.4
機械器具	647	28.8	5,885	25.4	312,813	16.4
その他の卸売業	486	21.6	4,576	19.7	313,965	16.4
計	2,249	100.0	23,227	100.0	1,910,715	100.0

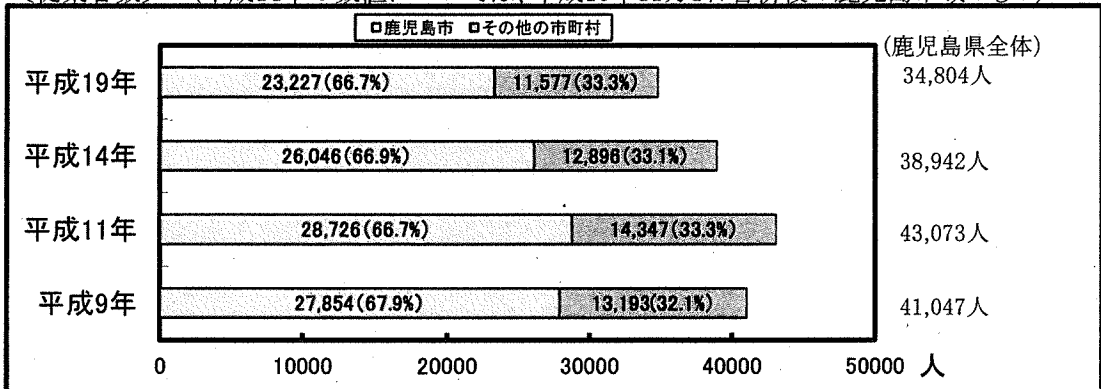
資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合の推移(卸売業) (19年)

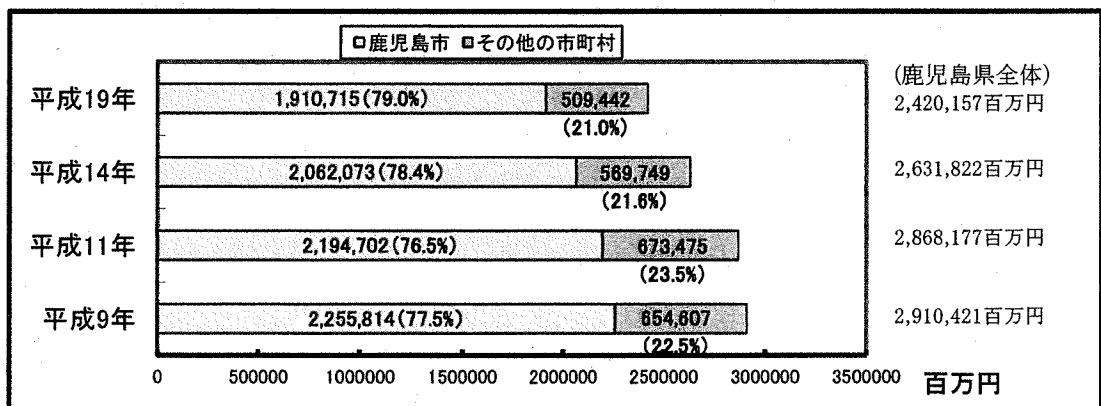
〔事業所数〕 (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



〔従業者数〕 (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



〔年間販売額〕 (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



(参考)

ア 業種別割合

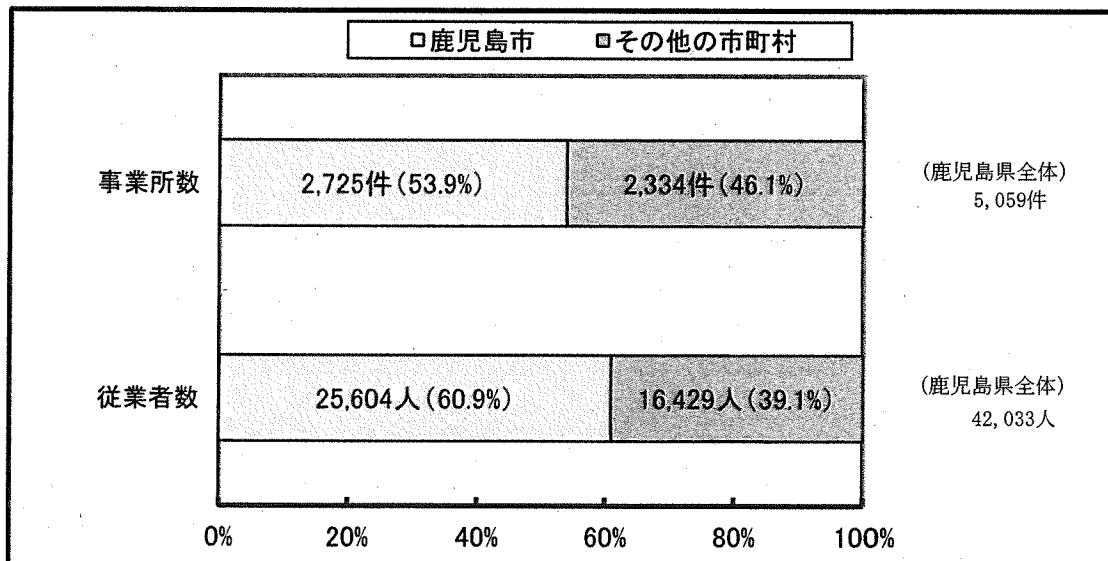
(21年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
各種商品	4	0.1	68	0.3
繊維・衣服等	72	2.7	675	2.6
飲食料品	589	21.6	7,476	29.2
建築材料, 鉱物・金属材料等	564	20.7	4,390	17.2
機械器具	824	30.2	7,000	27.3
その他の卸売業	672	24.7	5,995	23.4
計	2,725	100.0	25,604	100.0

資料:平成21年経済センサス基礎調査

イ 県に占める市の割合(卸売業)

(21年)



(3)小売業

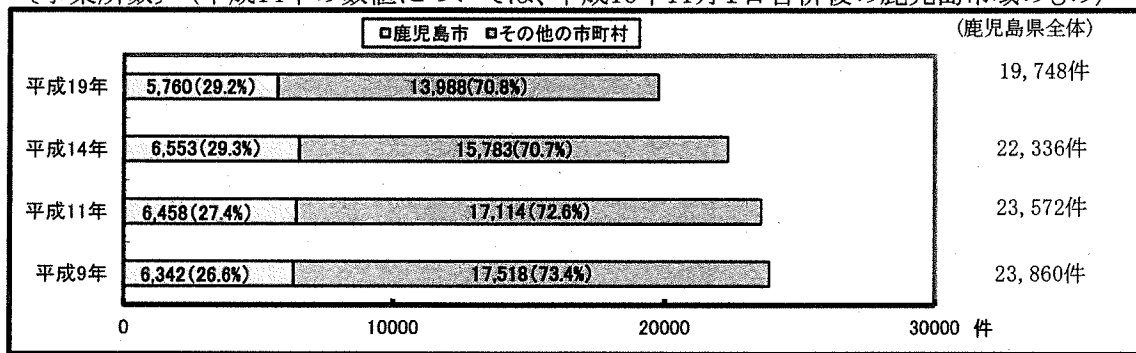
ア 業種別割合 (19年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	18	0.3	3,092	8.2	102,036	16.3
織物・衣服・身の回り品	827	14.4	3,045	8.1	46,809	7.5
飲食料品	2,041	35.4	15,531	41.1	194,615	31.1
自動車・自転車	468	8.1	2,807	7.4	75,071	12.0
家具・じゅう器・機械器具	461	8.0	2,383	6.3	52,731	8.4
その他	1,945	33.8	10,907	28.9	154,538	24.7
計	5,760	100.0	37,765	100.0	625,800	100.0

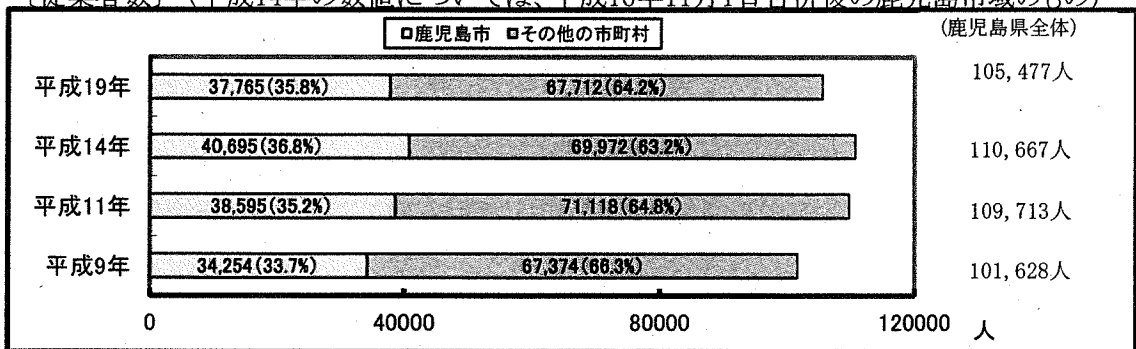
資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合の推移(小売業) (19年)

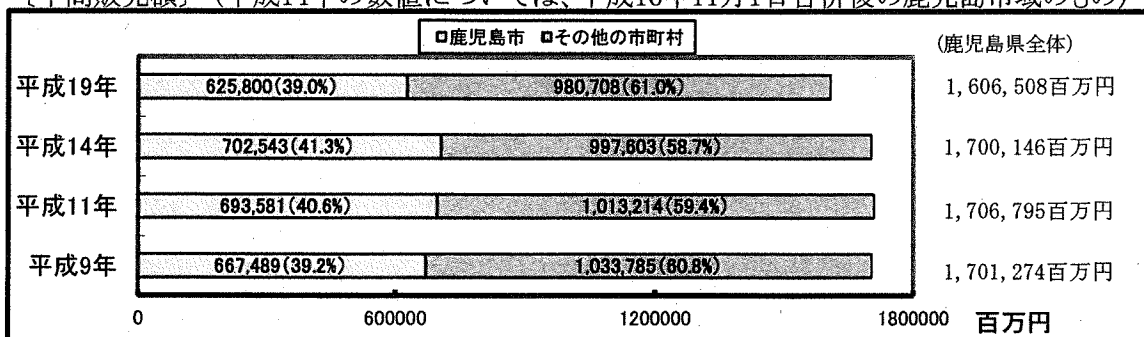
〔事業所数〕(平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



〔従業者数〕(平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



〔年間販売額〕(平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



(参考)
ア 業種別割合

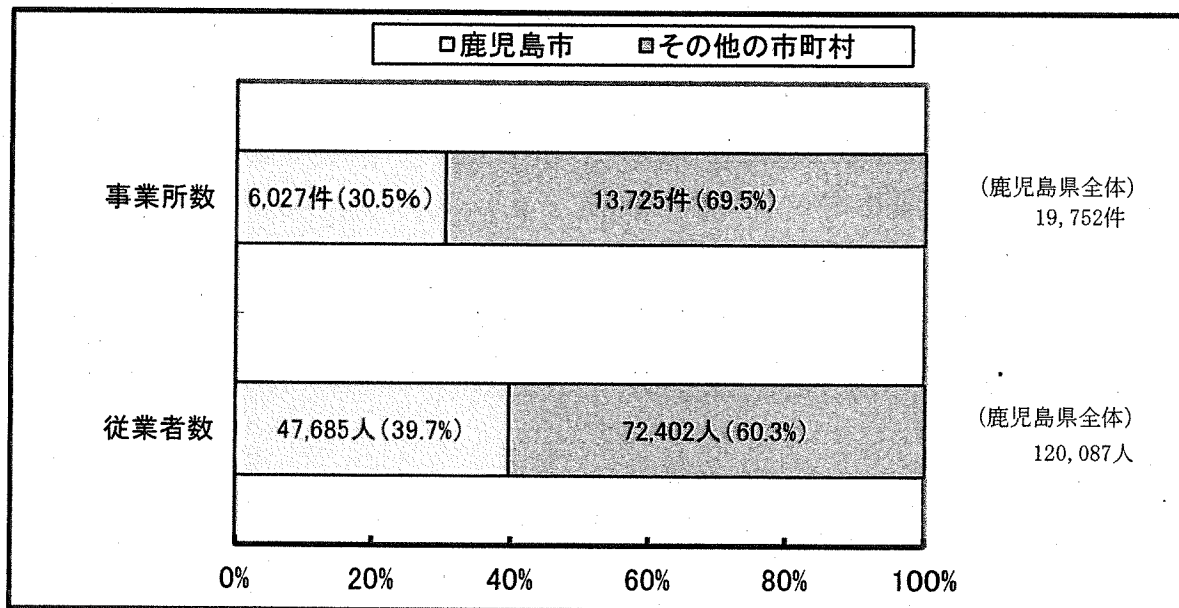
(21年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
各種商品	46	0.8	7,159	15.0
織物・衣服・身の回り品	800	13.3	3,403	7.1
飲食料品	1,969	32.7	15,661	32.9
機械器具	858	14.2	5,353	11.2
その他	2,292	38.0	15,319	32.1
無店舗	62	1.0	790	1.7
計	6,027	100.0	47,685	100.0

資料：平成21年経済センサスー基礎調査

イ 県に占める市の割合(小売業)

(21年)



ウ 大規模小売店舗立地法の対象店(店舗面積上位20位)

平成26年4月末現在

順位	店 舗 名	所 在 地	店舗面積 (㎡)
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	49,239
2	山形屋	金生町3-1	30,328
3	アミュプラザ鹿児島	中央町1-1	25,541
4	鹿児島ショッピングプラザ (ダイエー鹿児島店)	鴨池二丁目26-1	20,420
5	N's CITY (ニシムタ谷山店)	卸本町5-35	19,394
6	オプシアミスミ	宇宿二丁目314外	18,300
7	西鹿児島駅東口10番街区市街地再開発ビル (ダイエー鹿児島中央店)	中央町10	17,124
8	フレスポジャングルパーク	与次郎一丁目2295-4外	13,770
9	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿二丁目2-18	12,141
10	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517
11	ダイエー鹿児島谷山店	南栄五丁目10-51	11,100
12	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399
13	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿二丁目450-139外	9,681
14	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893
15	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757
16	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524
17	マンガ倉庫鹿児島店	小松原一丁目6-7	7,102
18	コミュニティプラザAコープいしぎ・ ホームマートニシムタ伊敷ニュータウン店	伊敷台二丁目27-1外	7,046
19	ニトリ鹿児島南栄店	南栄一丁目2-1外	6,680
20	ファミリープラザめいわ	明和一丁目25-1	5,998

(4) 一般飲食店

業種別割合

(単位:店、人、%)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	実数 (H16)	実数 (H18)	構成比 (H18)	前回比 (H18/16)	実数 (H16)	実数 (H18)	構成比 (H18)	前回比 (H18/16)
一般食堂	351	355	21.3	1.1	2,740	3,021	23.3	10.3
日本料理店	176	179	10.7	1.7	1,654	1,693	13.0	2.4
西洋料理店	112	130	7.8	16.1	1,074	1,236	9.5	15.1
中華料理店	291	271	16.2	▲ 6.9	1,588	1,683	13.0	6.0
焼肉店(東洋料理のもの)	77	85	5.1	10.4	1,165	1,127	8.7	▲ 3.3
そば・うどん店	78	84	5.0	7.7	790	837	6.5	5.9
すし店	166	142	8.5	▲ 14.5	1,086	950	7.3	▲ 12.5
喫茶店	327	312	18.7	▲ 4.6	1,294	1,302	10.0	0.6
ハンバーガー店	25	26	1.6	4.0	552	611	4.7	10.7
お好み焼店	51	49	2.9	▲ 3.9	128	134	1.0	4.7
その他の一般飲食店	42	37	2.2	▲ 11.9	334	387	3.0	15.9
計	1,696	1,670	100.0	▲ 1.5	12,405	12,981	100.0	4.6

※▲はマイナスを示す。

数値は新鹿兒島市
平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在
資料:事業所・企業統計調査(組織不詳を含む)

(参考) 飲食店

(単位:店、人、%)

区 分	事業所数		従業者数	
	実数 (H21)	構成比 (H21)	実数 (H21)	構成比 (H21)
管理, 補助的経済活動を行う事業所	21	0.6	163	0.7
食堂, レストラン	299	8.8	3,519	15.2
専門料理店	759	22.4	6,752	29.2
(日本料理店)	(238)	(7.0)	(2,461)	(10.6)
(中華料理店)	(250)	(7.4)	(1,846)	(8.0)
(焼肉店)	(80)	(2.4)	(880)	(3.8)
(その他の専門料理店)	(191)	(5.6)	(1,565)	(6.8)
そば・うどん店	80	2.4	678	2.9
すし店	134	3.9	1,313	5.7
酒場, ビヤホール	898	26.5	4,097	17.7
バー, キャバレー, ナイトクラブ	816	24.0	3,648	15.8
喫茶店	274	8.1	1,300	5.6
その他の飲食店	111	3.3	1,660	7.2
(ハンバーガー店)	(27)	(0.8)	(865)	(3.7)
(お好み焼き, 焼きそば, たこ焼き店)	(60)	(1.8)	(266)	(1.2)
(他に分類されないその他の飲食店)	(24)	(0.7)	(529)	(2.3)
計	3,392	100.0	23,130	100.0

数値は7月1日現在

資料:平成21年経済センサス-基礎調査
(組織不詳を含む)

5 工業の現況

(1) 製造業

ア 県に占める市の割合(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
鹿児島市	532	12,511	33,964,610
鹿児島県	2,337	71,261	179,800,187
県内シェア(市/県)	22.8%	17.6%	18.9%

資料:平成24年工業統計調査

イ 推移(従業者4人以上)

(平成15年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年比	(人)	対前年比	(万円)	対前年比
平成15年	583	99.8	12,655	99.5	39,033,276	98.0
平成16年	661	113.4	14,991	118.5	41,802,908	107.1
平成17年	659	99.7	14,650	97.7	33,918,373	81.1
平成18年	621	94.2	14,054	95.9	31,168,927	91.9
平成19年	610	98.2	14,022	99.8	34,802,937	111.7
平成20年	618	101.3	13,549	96.6	37,847,166	108.7
平成21年	577	93.4	13,256	97.8	35,062,902	92.6
平成22年	541	93.8	12,830	96.8	34,102,601	97.3
平成23年	556	102.8	13,110	102.2	32,274,909	94.6
平成24年	532	95.7	12,511	95.4	33,964,610	105.2

資料:平成24年工業統計調査(平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査)

ウ 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額等一覧(従業者4人以上)

業 種 分 類	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
食料品製造業	172	32.3	6,420	51.3	15,264,060	44.9
飲料・たばこ・飼料製造業	33	6.2	768	6.1	10,374,943	30.5
繊維工業	43	8.1	589	4.7	375,674	1.1
木材・木製品製造業	16	3.0	213	1.7	340,962	1.0
家具・装備品製造業	27	5.1	218	1.7	207,758	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1.3	202	1.6	422,983	1.2
印刷・同関連業	64	12.0	1,060	8.5	1,515,519	4.5
化学工業	5	0.9	109	0.9	703,321	2.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0.6	41	0.3	97,801	0.3
プラスチック製品製造業	4	0.8	112	0.9	219,801	0.6
ゴム製品製造業	2	0.4	16	0.1	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	29	5.5	487	3.9	1,008,216	3.0
鉄鋼業	4	0.8	63	0.5	217,656	0.6
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	44	8.3	916	7.3	1,360,344	4.0
はん用機械器具製造業	7	1.3	112	0.9	211,174	0.6
生産用機械器具製造業	15	2.8	265	2.1	614,915	1.8
業務用機械器具製造業	5	0.9	63	0.5	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.8	321	2.6	115,752	0.3
電気機械器具製造業	8	1.5	99	0.8	171,284	0.5
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	8	1.5	133	1.1	294,552	0.9
その他の製造業	32	6.0	304	2.4	353,169	1.0
計	532	100.0	12,511	100.0	33,964,610	100.0

※表中の構成比は四捨五入しているため、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

資料:平成24年工業統計調査

(2) 地場産業

地場産業は、地域の資源や伝統技術を活用して、地元資本を中心に産地を形成し、地域の特性を生かした特産品を生産しているものである。

本市の主な地場産業としては次のようなものがある。

ア お茶

冬でも温暖なことから鹿児島はお茶作りに最適の地となっており、県の生産量は全国第二位である。また、日本で一番早い「走り新茶」の産地であり、摘採期間が長いことから数多くの品種が栽培されている。

平成24年における従業者4人以上の市内の事業所数は29、製造品出荷額等は約215.2億円である。

イ 焼酎

焼酎ブームが一段落したことや、低価格の甲乙混和焼酎の伸びなどもあり、本格焼酎の出荷量は減少していたが、首都圏などで落ち込んでいた需要の回復や輸出の増加、また各社の新商品開発などの取り組みにより、出荷量は近年回復の兆しをみせている。

平成24年における従業者4人以上の市内の事業所数は4、製造品出荷額等は約63.1億円である。

ウ 本場大島紬

約1300年の伝統を誇り、古代染色の技法を今日に伝える唯一の伝統織物である。着物離れが進む中で、全国の和装産地同様厳しい状況にあり、従事者の高齢化、後継者不足も深刻である。こうした中、業界では販路開拓に向けた各種イベントの開催や新商品の開発に取り組んでいる。

平成24年における従業者4人以上の市内の事業所数は14、製造品出荷額等は約4.0億円である。

エ 薩摩焼

約400年の歴史をもつ薩摩焼は、白薩摩と黒薩摩に大別される。市内に約60の窯元があるが、伝統的な白薩摩の需要は伸び悩み、薩摩焼の中でも生活の器、趣味の器的な製品が好まれる傾向にある。

オ 竹製品

鹿児島は孟宗竹の伝来の地で竹林面積は日本一であり、伝統的な技術である竹編組の製品が製作されてきたが、従事者の高齢化、後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。

カ 屋久杉製品

屋久杉は明治の中頃から工芸品として利用されるようになり、この時期における独特の加工法の研究により、現在の屋久杉工芸の基礎が築かれた。

また屋久島では屋久杉の伐採が禁止されており、現在利用されている切り株や倒木などの土埋木の埋蔵量もていかしていることから、原材料の確保が課題となっている。

IV 関係団体・機関・施設

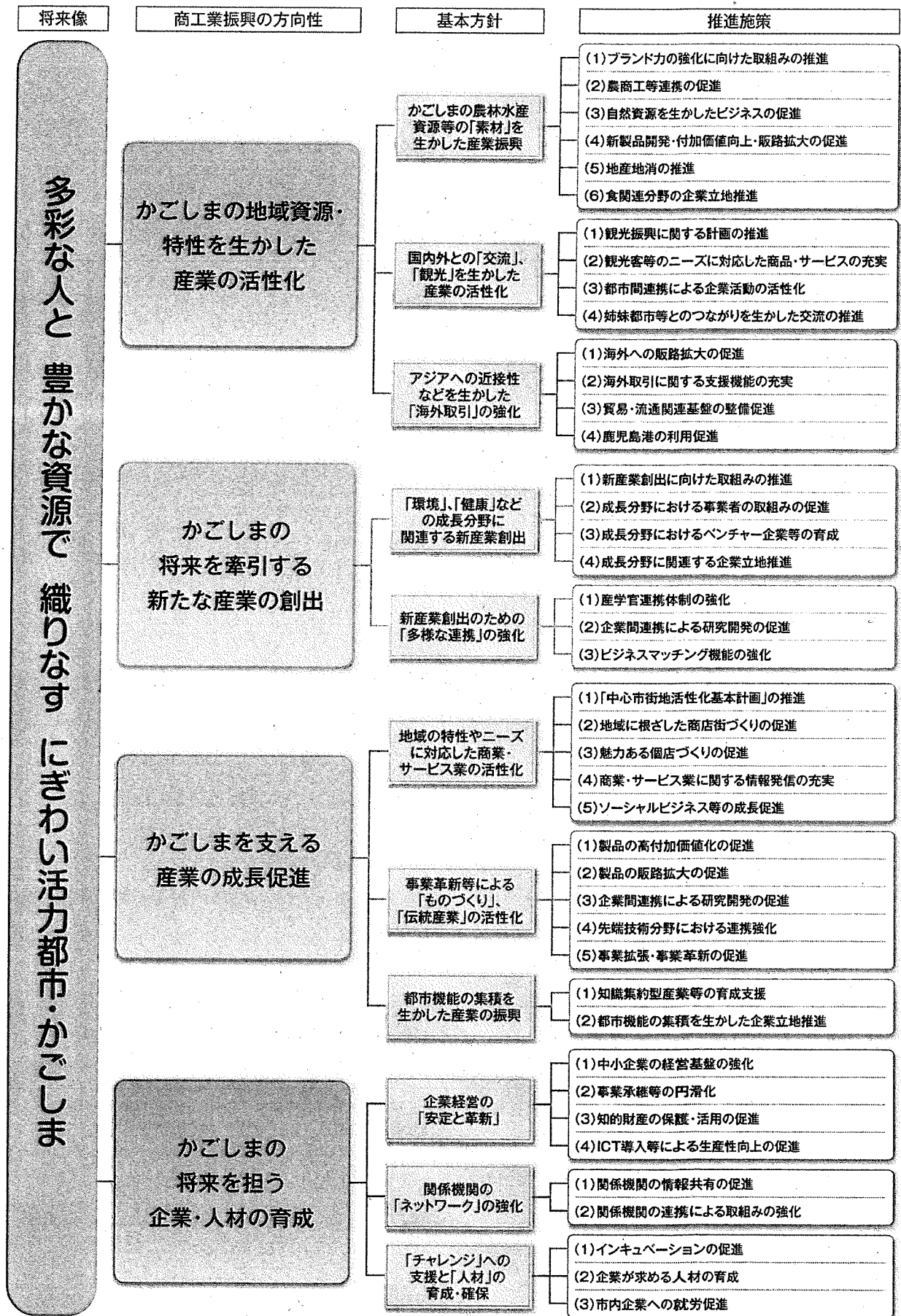
1 主要関係団体・関係機関

団体・機関名	代表者	所在地	電話番号
鹿児島商工会議所	会頭 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル13・14階	225-9500
かごしま市商工会谷山本所(旧谷山商工会)	会長 内 道雄	〒891-0141 谷山中央4丁目4849	268-3576
〃 吉田支所(旧吉田町商工会)		〒891-1303 本城町647-5	294-2714
〃 桜島支所(旧桜島町商工会)		〒891-1415 桜島藤野町1493-1	293-2491
〃 喜入支所(旧喜入町商工会)		〒891-0203 喜入町7010-5	345-2120
〃 松元支所(旧松元町商工会)		〒899-2703 上谷口町3211-8	278-1165
〃 郡山支所(旧郡山町商工会)		〒891-1102 東俣町1579-1	298-2435
鹿児島県商工会議所連合会	会長 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル14階	225-9500
鹿児島県商工会連合会	会長 森 義久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-3773
鹿児島県中小企業団体中央会	会長 小正 芳史	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	222-9258
(公社)鹿児島県貿易協会	会長 佐々木 浩	〒890-8577 鴨池新町10-1かごしまPR課内	251-8484
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長 永盛 明洋	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-9156
鹿児島県経営者協会	会長 本坊 修	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-3489
鹿児島経済同友会	代表幹事 永田 文治 代表幹事 玉川 文生	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-4492
(公社)鹿児島青年会議所	理事長 渡 康嘉	〒890-8586 新照院町41-1城山観光ホテル内	222-1342
(公財)かごしま産業支援センター	理事長 西山 芳久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	219-1270
(公社)鹿児島県工業倶楽部	会長 岩元 正孝	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	225-8012
鹿児島県商店街振興組合連合会	理事長 河井 達志	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-2801
(一社)鹿児島市商店街連盟	会長 長渡 誠一	〒892-0827 中町3-10 日専連ビル7F 71号室	223-4377
(公社)鹿児島県特産品協会	理事長 伊藤 祐一郎	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-9177
鹿児島県酒造組合	会長 本坊 松美	〒892-0836 錦江町8-15	222-2678
鹿児島県茶商業協同組合	理事長 池田 耕一	〒891-0122 南栄3丁目11	268-6181
鹿児島県信用保証協会	会長 山田 裕章	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-0271
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	会長 森口 清水	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
(株)まちづくり鹿児島	代表取締役社長 岩崎 芳太郎	〒892-0842 東千石町1-38アイムビル13階	805-1960
(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		〒890-0053 中央町10キャンセ7階	285-0003
(公社)鹿児島市シルバー人材センター		〒890-0061 天保山町1-1	252-4661
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)		〒890-8555 下荒田1丁目43-28	250-6060
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島職業訓練支援センター		〒890-0068 東郡元町14-3	254-3752
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島障害者職業センター		〒890-0063 鴨池2丁目30-10	257-9240

2 関係施設

所管課	施設名	所在地	電話番号
経済政策課	鹿児島市計量検査所	〒890-0061 天保山町1-1	256-5633
産業創出課	ソフトプラザかごしま	〒892-0821 名山町9-15	227-1214
	ソーホーかごしま	〒892-0815 易居町1-2 市役所みなと大通り別館6階	219-1750
産業支援課	鹿児島市大島紬縮機センター	〒890-0067 真砂本町58-26	257-7234
	鹿児島市大島紬のり張りセンター	〒891-0123 卸本町4-2	267-7995
	鹿児島市竹産業振興センター	〒891-1231 小山田町9353	238-2338
雇用推進課	鹿児島市職業訓練センター	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
	鹿児島市勤労者交流センター	〒890-0053 中央町10キャンセ7・8階	285-0003
	鹿児島市雇用相談室	〒892-8677 山下町11-1 市役所東別館1階市民相談センター内	216-1329

V その他 「商工業振興プラン アクションプランの構成」



鹿児島市の商工振興概要

平成26年度

平成26年6月発行

編集発行： 鹿児島市 経済局 経済振興部 経済政策課
産業創出課
産業支援課
雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号
電話番号 (099) 224-1111 (代)